

一般質問



ハレノワへの迎車運用の見直し

Q ハレノワにタクシー乗降場がなく不便との声を聞くが、当初の計画にはなかったのか。周辺道路整備はどこが主管で計画したか。また、どこに原因があったのか。



迎車運用の見直しを行うハレノワ

A 設計時から課題と認識しており、警察や道路管理者等と協議してきた。周辺道路整備は再開発準備組合が計画

25人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

したが、施設内外のスペース不足やタクシー事業者の意見などから、乗降場の確保は困難だった。安全性、利便性、運用面を勘案し、降車のみ地下2階の車寄せでの対応としたが、配慮が必要な方は、地下2階への迎車も可能となるよう運用を見直していきたい。

難聴を予防し耳の健康を保つ

Q 加齢性難聴は、いかに早期に発見し、予防につなげていくかが重要だ。日本補聴器工業会の全国調査によると、難聴と想っても6割の人が診察を受けないとの結果だが、聴力検査の実施や支援をどう行うのか。

A 令和6年8月から受け付けを開始した難聴高齢者補聴器購入費助成事業の取り組みとして、年明けに開催予定の耳の聞こえ講演会に合わせ、高齢者を対象とした聴覚スクリーニングなどの実施を考えている。また、耳の聞こえに関するチェックリストを作成することとしており、今後の活用を図る。

小中学校に防犯カメラ等設置を

Q 文部科学省では学校への不審者の侵入に危機感を強めており、令和

5年度から防犯機器整備を推進する方針を決定し、導入コスト補助割合を引き上げている。防犯カメラ等の設置は学校への侵入を試みる不審者に対する抑止力を確実に期待できる。今後の設置方針は。

A 不審者への抑止力などの観点から設置は有効と認識しており、連合町内会からも同じ意見がある。学校内のみならず登下校の際など、子どもたちを守るにはどうすればいいのかが重要な課題と考える。教育委員会にとどまらず全庁的にどういう対応がとれるかを、7年度予算要求までに整理したい。

新たな仕組みで施設や里親からの自立を支援

Q 社会的養護経験者等の孤立防止と自立支援を目的に、令和6年4月に国において社会的養護自立支援拠点事業が創設された。本市の現状と課題、今後の展望は。

A 退所児童のアフターケアに豊富な経験をもつNPO法人に委託し、相互交流の場の提供や支援計画の策定を行い、相談に応じる等の支援を始めている。

一般質問は市議会ホームページのインターネット議会議中継で配信しています。



対象者の意向や心身の状況に応じた支援を行うため、入所していた児童養護施設等とのスムーズな情報共有の仕組みづくりが課題だ。今後は、施設等との連絡調整会議を定期的または随時開催したい。



建設業者を支える取り組み

Q 建設業界では、人材不足等により倒産件数が増えている。現状が続けば、地域の社会インフラ整備の遅れや災害時の復興・復旧に甚大な影響が出ると考えるがどうか。

A 令和6年から労働時間規制が建設業にも適用されることから、週休2日の原則すべての工事への導入や、施工時期の平準化に取り組む。また、生産性や安全性の向上につながるICT活用工事、技能者が能力や経験に応じた処遇が受けられる建設キャリアアップシステムの活用を受注者に推奨している。今後も、建設業の魅力を高め、人材確保につながるよう取り組む。

※1 【社会的養護経験者等】

児童養護施設等への措置を解除された者等や虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者等

若者が活躍できる仕組みを推進

◎ 若者を対象とした施策を実施する際、どのような視点を重視してきたか。また、具体策やその評価は。今後、子どもや若者の声を反映させる仕組みの必要性をどう考えるか。

▲ 若者は地域に活力をもたらす存在であり、地域に定着し活躍できる環境づくりを進める視点が大切だ。学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト^{※2}では、参加した学生の県内への就職率が市内8大学全体の就職率より高く、地元定着に寄与していると考え、今年度は若者を対象としたまちづくりワークショップや、こども施策について高校生との意見交換などを予定しており、今後も子どもや若者の声を施策に生かせるよう努めていきたい。

県内外の学生を市内就職に促す

◎ 就職促進を目的に市内企業の情報掲載した「OKAYAMA COMPANY GUIDE」を毎年発行し、県内外の大学や市内の高校等に配布している。工夫した点や掲載企業からの声はあるか。中学校にも置いてはどうか。

▲ 令和6年度からスマートフォンで閲覧できるウェブサイトを作成する。掲載企業からは、就職活動を行う学生

等に働きやすい職場環境づくりの取り組みなどを知ってもらうことができたとの声があり、好評だ。

中学校への配置は、中学生に市内企業を知ってもらう貴重な機会になるため、教育委員会と協議し配布を行う。



市内に本社や事業所を持つ企業情報を掲載

野菜の生産農家を支える取り組みの充実を

◎ 本市は農地が多く、学校給食や家庭でもよく使う野菜の生産農家を支える施策の充実が必要と考える。具体的な取り組みはあるか。

▲ 野菜の収量は天候に左右され、価格の変動も大きいことから、安定的な生産量を確保するため、価格の著しい低落による生産者の農業経営に与える影響を緩和することが重要となる。

国において、消費量が特に多く国民生活に重要な14品目の野菜を指定し、価格が著しく低落した場合、積み立て

た資金を交付する指定野菜価格安定対策事業^{※3}により、生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図っている。

防災士の資格取得を支援

◎ 大規模災害が発生したときは行政の支援には限界があり、個人の避難行動は自助・共助に頼ることとなる。共助の中心となる自主防災組織の数と、その中の防災士資格の取得者数およびこの5年間の取得者数は。また、自主防災組織に防災士の資格を持つ人がいない要因は。

▲ 令和6年8月末現在の組織数は1202団体、137人が資格を取得している。5年間の防災士養成講座の受講者は166人で、資格取得者は120人である。資格取得には講座を受講して試験に合格後、救命講習を受ける必要がある、登録料の支払いや受講する手間などの負担が資格取得に至らない原因と考えられる。資格取得者数の向上を図るため、6年度から市が救命講習を開催している。

防災・減災の取り組みの現状と展望

◎ 西日本豪雨災害から6年が経過した。この間の防災・減災の取り組みと今後重点的に取り組む施策は。

▲ 平成30年7月の西日本豪雨では、市全体で床上浸水が2230戸あり、対策を行っている。県では、決壊した砂川の川幅や堤防道路を拡幅するなど改良復旧工事はおおむね完了しており、西日本豪雨と同等の雨にも対応できる状況だ。現在、砂川に架かる芳野橋や坂本橋などの橋梁の架け替えを実施しており、本市としても瀬戸雨水ポンプ場のポンプの増設を行った。

能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報の発令などもあり、今後、地震対策等にもさらに力を入れていきたい。



ポンプを増設した瀬戸雨水ポンプ場

※2 【学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト】
大学等で学んだスキルを活用し、小規模ビジネスの実現につながる活動に対し補助金を交付して支援する

※3 【指定野菜価格安定対策事業】
14品目の指定野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合、生産や供給確保に向けた取組状況等に応じて生産者補給金を交付する

※4 【防災士】
自助・共助・協働を原則として、社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人